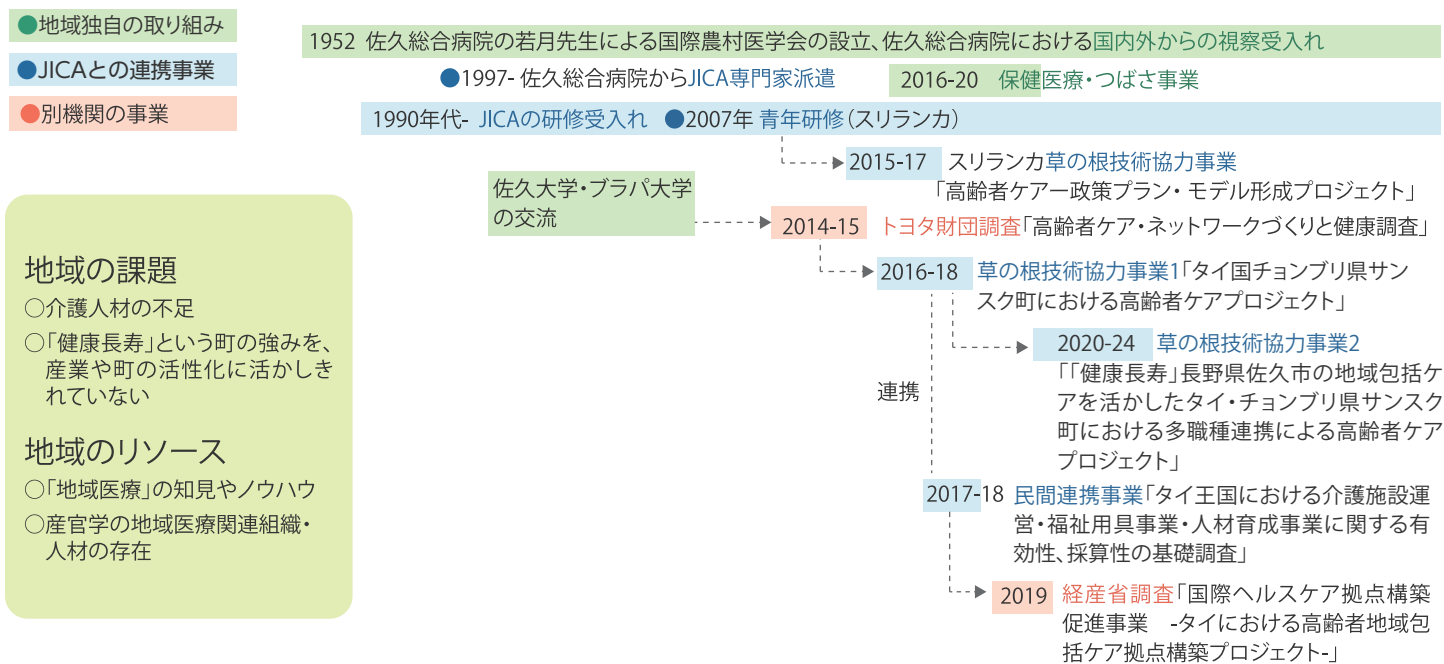


古くから、「地域医療」のメッカとして知られる佐久市では、国内だけでなく海外からの視察も多くありました。JICAの研修員も佐久を訪問し、地域医療の知見やノウハウを学ぶようになりました。JICAとの関わりが増える中で、自らが開発途上国に赴き、開発途上国への課題解決にも貢献するようになりました。このような流れを通して地域のアクター(自治体、医療機関、大学等)が一体となって取り組む中で、佐久の「健康長寿」という強みが再認識され、「健康長寿のまち」として地域の活性化に取り組んでいます。

取り組み年表



地域の課題

- 介護人材の不足
- 「健康長寿」という町の強みを、産業や町の活性化に活かしてない

地域のリソース

- 「地域医療」の知見やノウハウ
- 産官学の地域医療関連組織・人材の存在

佐久の地域医療を世界へ

佐久の地域医療

佐久市には2つの総合病院が所在し、古くからプライマリヘルスケアや住民の疾病予防、保健補導員による訪問指導等に先進的に取り組み、地域の人々と行政が一体となって「地域医療」を推進していました。海外からの視察も多数受け入れていました。

国内外からの視察を通して、JICAとの連携開始

佐久の「地域医療」について、国内外からの視察が多くあり、その中でJICAの研修員受入事業が1990年代頃に開始されました。研修では、地域医療にかかる講義や視察だけでなく、日本の文化・生活体験や、佐久総合病院の伝統芸である地域医療を啓蒙する演劇も披露され、地域住民と研修員の国際交流の場となりました。様々な研修を実施する中で、受入れをより効率的に行なうため、佐久市は2016年から4年間「保健医療・つばさ事業」を実施し、視察の窓口を一本化し効率的な受入れ体制を構築しました。

佐久の地域医療が開発途上国の課題解決へ

佐久のケースでは、3件の草の根技術協力事業を実施しています。ひとつは、スリランカで実施された事業で、2007年に実施した保健行政にかかる青年研修のフォローアップから派

生したものです。プロジェクトを通じて、佐久総合病院が中心となり、スリランカの高齢者ケアにかかる研修が実施され、プロジェクト実施後には、プロジェクト従事者が所属するNGOを通じて、スリランカでの老人ホーム設立・運営等に尽力しています。残りの二つは、タイ国チョンブリ県サンスク町における高齢者ケアプロジェクト(フェーズ1・2)を実施しました。この案件は、佐久大学とタイ国のブラバ大学の長年の関係性から、タイ国のニーズと佐久側のリソースが上手くマッチングし、トヨタ財団調査を経て、JICA事業を活用したノウハウの提供に至りました。この事業では、佐久大学を中心に、佐久市内の病院や市役所、民間企業も巻き込み、現地の専門家の指導に当たりました。

民間連携事業では、介護サービスの海外展開に関する有効性、採算性の調査が行なわれました。これを実施した民間企業は、草の根技術協力事業においても、タイ国でのイベント実施時にブース出展を行い、本邦研修では介護現場サービスの視察協力を行なう等、同時期に実施された他のJICA事業とも連携を取りつつ、自社の海外展開の可能性について、JICA事業を活用して調査を実施しました。

このように、佐久では産官学が一体となって国際活動に取り組み、佐久の地域医療を海外に展開しています。

JICA国内拠点との協働	JICAからの出向者	国際協力推進員	多文化共生支援	協力隊の関与
自治体連携協力隊派遣	途上国研修員の受入	協力隊派遣前訓練	草の根技術協力事業	民間連携事業
JICA技術協力との連携	開発教育	その他		

ケース 10 長野県佐久市

地域へのインパクト

佐久のアイデンティティの向上

草の根技術協力事業を通じて「佐久の保健・医療」の振り返りができました。また、教えることで、技術の再確認に繋がりました。

新たな連携創出

草の根技術協力事業の実施を通じて、産官学民の垣根を越えた佐久地域内の医療従事者のネットワークが強化され、事業後も共同での学会発表に繋がりました。

知名度の向上

佐久＝国際保健医療のイメージが強化され、国際看護論を学びたい学生や、医療で国際協力に関わりたい医療従事者の呼び水となっています。

未来の人材育成

関係者の間で国際協力に関わることは、「佐久の地域医療を学んだ人材が、将来的に日本の介護現場で活躍してくれる日が来るかもしれない」と捉えられており、未来の人材育成として認識されています。

産業の活性化

JICA事業と絡め、市や産業界において「佐久＝健康長寿」という佐久の強みが認知され、健康長寿ブランド化への第一歩を踏み出せました。

促進要因

研修受入れの効率化：佐久の保健・医療・介護・福祉にかかる研修受入れ機関で窓口を一本化し、研修のスケジュールや内容について、大まかなメニュー化を行ない、効率化を図りました。

複数事業の活用・連携：JICA以外の機関の調査も活用し関連調査を実施することで、継続した事業を実現しました。また、市もJICA事業と関連して研修受入れをスムーズにするための施策を実施し、佐久の国際活動を支援しました。

関係機関の連携・協力、役割分担：産官学民がワンチームとして連携しました。明確なプログラム設計と役割分担の元、草の根技術協力事業を実施することで現地での成果が出たことが、関係者のやる気の向上に繋がる好循環を生みました。

佐久のDNA：佐久を地域医療のメッカとして導いた若月先生の教えとして、基本的人権の尊重があり、皆が平等に健康に過ごせる社会の実現を目指していました。この思想は現代の佐久地域でも受け継がれ、視察希望にはできるだけ応えたいというモチベーションに繋がっています。

